



第 6 期広域計画（案）について

令和 7 年 12 月 20 日

本部事務局計画課

1 策定の趣旨

「2025 年大阪・関西万博」のレガシーを継承し、また「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」の開催を契機として、関西のポテンシャルを最大限活用することで、新たな価値を創造・発信し、未来社会を先導していく必要がある。また、デジタル技術や新技術の活用等を通じて人口減少社会に対応し、さらに、東京一極集中、SDGs、脱炭素社会の実現、大規模災害などの様々な課題にも対応するため、第 6 期広域計画を策定する。

2 計画期間

令和 8（2026）年度から令和 12（2030）年度までの 5 年間

3 計画の内容

別紙 1 「第 6 期広域計画（案） 概要版」のとおり

別紙 2 「第 6 期広域計画（案）」のとおり

4 第 6 期広域計画中間案からの主な変更点

別紙 3 「第 6 期広域計画中間案からの主な変更点」のとおり

5 今後のスケジュール

令和 8 年

- ・ 1 月 9 日 総務常任委員会 : 広域計画（案）の説明
- ・ 1 月 22 日 広域連合委員会 : 広域計画（案）の確定
- ・ 2 月 28 日 広域連合議会 : 広域計画（議案）の提出

【添付資料】

別紙 1 「第 6 期広域計画（案） 概要版」

別紙 2 「第 6 期広域計画（案）」

別紙 3 「第 6 期広域計画中間案からの主な変更点」

別紙 4 「令和 7 年度第 3 回広域計画等推進委員会の開催結果について」

別紙 5 「第 6 期広域計画中間案に関する意見募集の結果概要について」

第1 はじめに

【策定の趣旨】
「2025年大阪・関西万博」のレガシーを継承し、また「ワールドマスタースゲームズ2027関西」の開催を契機として、関西のポテンシャルを最大限活用することで、新たな価値を創造・発信し、未来社会を先導していく必要がある。また、デジタル技術や新技術の活用等を通じて人口減少社会に対応し、さらに、東京一極集中、SDGs、脱炭素社会の実現、大規模災害などの様々な課題にも対応するため、第6期広域計画を策定する。
【計画期間】令和8（2026）年度から令和12（2030）年度までの5年間

第3 目指すべき関西の将来像

1 将来像

我が国の「もう一つの極」として、新次元の分権型社会を先導する関西

○政府機関等の移転や防災庁の拠点設置、広域インフラの整備等を推進するとともに、政策の優先順位を自らが決定し、実行できるよう、国の事務・権限の移譲を求めていく。これらの取組を通じ、首都機能のバックアップ機能を担うとともに、首都圏とは異なる「もう一つの極」として、分権型社会を先導していく。

誰もが豊かさを実感できる、安全・安心で持続可能な関西

○防災力の向上や医療体制の充実・強化、環境の保全・利活用、デジタル技術・新技術の活用等により、誰もが豊かな環境と利便性を享受しつつ、安心して暮らすことができる持続可能な社会を構築する。
○多様でバランスのとれた地域性を活かし、多様な働く場や教育を受ける機会等を提供することで、将来を担う若い世代をはじめ、様々な価値観やライフスタイルを有する人々が集まり住み続けることのできる、Well-beingな関西をつくる。

個性や強み、歴史や文化を活かして、新たな価値を創造・発信し、世界の中で輝く関西

○多彩な文化資源や豊かな自然等の魅力を高めるとともに、それら関西各地の資源を複合的・効果的に活用した広域観光の推進、産業の強みやポテンシャルを活かしたイノベーションの創出等に取り組み、新たな価値を創造・発信することで、世界の中での関西のプレゼンスを高めていく。

2 将来像実現のための5つの力

自治力	防災力	文化力	環境力	産業力
○広域行政を着実に実行 ○広域での処理が効率的・効果的な新たな事務の検討や、既存の事務・事業の見直し ○新たな広域自治・行政のあり方についての研究 ⇒分権型社会を先導	○阪神・淡路大震災から30年が経過、経験や教訓を継承 ○関西全体としての応援・支援体制を強化 ○ドクターヘリの効果的・効率的な運航 ○大規模災害や新たな感染症などへの備えを強化 ⇒住民の安全・安心の生活を守る	○世界文化遺産をはじめとする関西の多彩な文化資源を最大限に活用 ○文化や観光、スポーツ等のコンテンツの融合により、新たな価値を創出 ○関西のブランド力を一層向上 ⇒日本の美とところを関西から世界に発信	○豊かな自然や景観・生態系サービスを保全 ○自然環境を活かした地域の魅力向上 ○琵琶湖・淀川流域における水源保全や水環境に関する対策等の流域自治を推進 ⇒持続可能な循環型社会を実現	○大阪・関西万博のレガシーを継承 ○関西の強みやポテンシャルを活かした産業の高付加価値化やイノベーションの創出 ○農林水産業を含む産業の競争力を強化 ⇒働く場や投資先として「選ばれる関西」

3 分野別ビジョン

- ① 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西
- ② 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
- ③ 文化と観光で織りなす「創造の関西」、生涯スポーツの先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域関西
- ④ 世界の中で輝き日本の未来を牽引する関西、産業を支える多様な人材が活躍する関西
- ⑤ 地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西
- ⑥ 人・モノ・情報が集積し、新たな価値を創造・発信する世界のネットワーク拠点関西

第2 前期広域計画の取組の総括

- 第5期広域計画の3年間の取組を総括
- 広域事務、政策の企画調整に関する事務、分権型社会の実現に向けた取組それぞれについて、実績や成果、今後解決すべき広域課題を明らかにするため、取組を総括

第4 第6期広域計画の取組方針

1 広域事務

広域防災		○大規模広域災害を想定した広域対応の推進 ○災害時の物資供給等の円滑化の推進 ○防災・減災事業の推進
広域観光・文化・スポーツ振興	観光	○文化や自然など多様な資源を活用した関西の魅力づくり ○関西の多様な魅力を活かした広域周遊観光の更なる推進 ○受入環境の整備 ○観光振興のための連携強化
	文化	○多様な文化資源の振興や魅力向上の推進 ○連携交流による文化観光の推進 ○関西文化の次世代への継承 ○文化と経済の好循環の推進
	スポーツ	○「ワールドマスタースゲームズ2027関西」の開催支援とレガシーの継承 ○「生涯スポーツ先進地域関西」の実現 ○「スポーツの聖地関西」の実現 ○「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現
広域産業振興	産業	○関西の優位性を活かしたイノベーションの創出・発展 ○高付加価値化による中堅・中小企業等の持続的成長 ○特色のある産業を活かした地域経済の活性化
	農林	○地産地消運動の推進による域内消費拡大 ○国内外への農林水産物の販路拡大 ○農林水産業の競争力強化 ○農林水産業を担う人材の育成・確保 ○都市との交流による農山漁村の活性化
広域医療		○ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実 ○災害時における広域医療体制の強化 ○課題解決に向けた広域医療連携体制の構築
広域環境保全		○脱炭素社会づくり（地球温暖化対策） ○自然共生型社会づくり（生物多様性の保全） ○循環型社会づくり（サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行） ○持続可能な社会を担う子育て（環境学習の推進）
資格試験・免許等		○資格試験・免許等事務の着実な推進
広域職員研修		○幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 ○構成団体間の相互理解及び職員間のネットワークの活用 ○研修の効率化

2 政策の企画調整に関する事務

- ① 「ワールドマスタースゲームズ2027関西」の開催支援 ② 広域インフラのあり方
- ③ プラスチック対策の推進 ④ エネルギー政策の推進 ⑤ 特区の推進 ⑥ イノベーションの推進
- ⑦ 琵琶湖・淀川流域対策 ⑧ 女性活躍の推進 ⑨ SDGsの普及推進 ⑩ デジタル化の推進
- ⑪ 様式・基準の統一の推進 ⑫ 広域連携による行財政改革の推進

3 分権型社会の実現に向けた取組

- 【我が国の「もう一つの極」としての関西の実現】
① 首都機能バックアップ構造の構築 ② 政府機関等の移転等 ③ 「防災庁」の地方拠点設置に係る提案等【地方分権改革の推進】
① 国の事務・権限の移譲 ② 関西の特徴を活かした地方分権改革のあり方等の検討

第5 広域計画の推進

- 1 様々な主体との連携 産学官連携や市町村、連携団体、国との連携
- 2 住民等との協働 住民等への情報発信、住民意見の反映
- 3 広域計画の円滑な推進 「関西創生戦略」の推進、行政評価、広報・広聴活動の充実 など

第6期広域計画中間案からの主な変更点

頁	箇所	変更内容
10	第3 目指すべき関西の将来像 1 将来像 我が国の「もう一つの極」として、 新次元の分権型社会を先導する 関西	・広域計画等推進委員会での意見を踏まえ、首都圏とは異なる「もう一つの極」について、 <u>関西ならではの個性や強みを活かす</u> ことを追記する。
12	第3 目指すべき関西の将来像 2 将来像実現のための5つの力 自治力	・パブリックコメント意見を踏まえ、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」において、既に記載している広域連合の役割に加えて、 <u>組織・体制のあり方</u> を研究することを追記する。
15	第3 目指すべき関西の将来像 3 分野別ビジョン 文化と観光で織りなす「創造の関西」、生涯スポーツ先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域関西	・パブリックコメント意見を踏まえ、 <u>万博を契機に関西一円の広域観光につなげた取組の様々な成果を万博のレガシーとして活用する</u> ことを追記する。
18	第4 第6期広域計画の取組方針 1 広域事務 (2) 各分野の取組 ① 広域防災	・パブリックコメント意見を踏まえ、関西全体の防災力向上について、 <u>府県域を越えて</u> 取り組むことを追記する。
20	第4 第6期広域計画の取組方針 1 広域事務 (2) 各分野の取組 ② 広域観光・文化・スポーツ振興	・パブリックコメント意見を踏まえ、 <u>関西観光本部が中心となって進める万博のレガシーを活用したインバウンド事業について、その円滑な推進に協力するとともに、官民一体となって同本部の財政基盤や組織体制の強化を支援していく</u> ことを追記する。
23	第4 第6期広域計画の取組方針 1 広域事務 (2) 各分野の取組 ③ 広域産業振興	・パブリックコメント意見を踏まえ、 <u>オール関西で、万博で披露された最先端技術の実装化・産業化を推進する</u> ことを追記する。
30	第4 第6期広域計画の取組方針 2 政策の企画調整に関する事務 (2) 継続的・計画的に対応する政策の企画調整に関する事務 ⑫ 広域連携による行財政改革の推進	・パブリックコメント意見を踏まえ、 <u>土木技術職員及び建築技術職員に係る人材の確保等</u> に取り組むことを追記する。

令和 7 年度第 3 回広域計画等推進委員会の開催結果について

令和 7 年度第 3 回広域計画等推進委員会（座長：新川達郎 同志社大学名誉教授）を開催し、第 6 期広域計画（案）等について、委員から意見聴取をしました。

1 開催日時 令和 7 年 1 1 月 1 0 日（月）10：00～12：20 ※オンライン併用

2 出席委員 別添のとおり

3 主な意見

（１）第 6 期広域計画（案）について

【「もう一つの極」の強調、具体化】

- ・ 従来の二極（双眼構造）ではなく、新しい極をつくっていくという関西らしい未来の関西を目指すというスタンスに踏み込めたことは良い。そのための戦略の具体化が求められる。
- ・ 重点項目や政策を明確に記してはどうか。基礎自治体や府県と一線を画す広域連合らしい戦略性を持った計画、総花的ではなく、シャープな計画になるとよい。
- ・ 東京一極集中ではない、「もう一つの極」としての関西という考え方は非常に重要。地域間の連携を軸とした共生的な広域圏としての関西を再設計し、目指していくことが重要。
- ・ 「もう一つの極」は良いコンセプトである。「ミニ東京」ではないユニークな独自の極を目指すということを強調してはどうか。

【防災】

- ・ 防災庁の地方拠点設置について、地方拠点の役割を関西広域連合で引き受ける場合、府県輪番制にするなど、体制等を検討していく必要がある。また、近畿地方整備局や大阪管区气象台等の関係機関との連携も必要。
- ・ 奈良県における広域防災拠点整備に係る検討や「副首都構想」等、関西や国の動き等を注視し、関西広域連合としてどのように対応していくのかについて議論が必要。

【観光・文化】

- ・ 「もう一つの極」のアピールが必要である。関西の観光文化は極みに達しており、経済だけではない、関西の強みや独自性を明確にしておくとうい。
- ・ 予算と執行体制を備えた関西観光本部の機能は大切に考えてもらいたい。

【産業・農林水産】

- ・ 農業分野は担い手不足等の課題を抱える中で、I C T化が進んでいる。関西の大学や農業技術センター等では最先端の研究がされており、それらの情報共有に取り組んでいただきたい。
- ・ 食料自給率について、関西の現状把握とともに、生産面だけでなく、物流や備蓄等も含めた安定化が必要である。

【インフラ】

- ・ 北陸新幹線は、南海トラフ地震発生時の東海道新幹線のリダンダンシーとして理想的である。様々な意見がある中、原点に立ち返り、関西として議論を進めることが重要である。

【デジタル化】

- デジタルを活用した社会課題解決や魅力向上、どこでも誰もが便利で快適に暮らしていけるような社会を目指すという視点を盛り込むべき。また、国においても言及されている「デジタルの徹底活用」という姿勢や地域社会におけるA Iの活用に関する視点も重要である。
- 新たな技術に対応していくためには、デジタル人材の育成が必要であるが、職員研修だけではなく、中学校や高等学校といった教育機関との連携も重要。
- データ連携基盤の整備等、広域連携だからこそできる取組は、積極的に推進すべき。

【新たな広域自治・行政のあり方研究会】

- 分権型社会の実現に向けた取組について、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」において十分な議論を重ねるべき。
- 万博のレガシーについて、研究会において、万博というケーススタディーを通じて、国からの権限移譲等を研究するなど、地に足のついた分権型社会の実現に取り組んでもらいたい。

【住民参加、広報】

- 今回の計画策定に当たりワークショップを開催し、若者等の住民参加の取組が始まったことは喜ばしく、一定評価できる。中間自治体や基礎自治体にも波及していくことを期待したい。一方、あくまで始まりであり、関西広域連合という大きな組織が住民とともに計画の策定や推進をしていく上で、住民との対話、住民同士の学び合い等、手法やプロセス等に更に改善を重ねながら、理想形を目指してほしい。
- 住民参加型ワークショップにおいて、参加者が考える理想的な関西として、①子育てしやすい環境、②二拠点生活や副業等の自由な働き方、③働きやすさと暮らしやすさの両立が挙げられていた。これらの共感ポイントをいかにPRし、「共感の連鎖」を生み出していくかが重要である。

【若者、教育、人材育成】

- 若者にとって魅力的な関西をどのように目指していくのか、という視点が不十分な印象。教育や雇用といったテーマは、関西の魅力を高める上では欠かせないものであることから盛り込んでもらいたい。
- 「5つの力」のベースとなる学びの力。これからの関西を支えていく人材が、官民から多数輩出されていくような関西での人づくりにどのように取り組むか。

(2) 第3期関西創生戦略（案）について

- 関西創生戦略は、地域創生の文脈から、雇用や経済成長といった経済面に軸足が置かれているように見受けられるが、基本的な考え方の1番目に歴史文化が出てくるのは違和感がある。基本的方向も経済産業面に重点を置く構成でよいのではないか。
- K P Iについて、量的指標が中心になっている。観光分野では、インバウンドのプロモーションが中心になっているが、滞在・分散の問題や労働者の問題等、マネジメントに軸足を移すべきではないか。
- 目標がやや抽象的すぎるのではないか。Well-beingやライフスタイルの向上等は当然大事であるが、防災やインフラ等、ポイントを絞った取組が重要である。
- 人材育成については、人材不足の解消という側面だけではなく、関西で暮らしていく、そして地域づくりにもコミットしていくような人材の育成という観点が重要。住民参加型ワークショップのような若者の参加、若者との共創も重要。

令和7年度第3回広域計画等推進委員会 出席委員名簿

(敬称略、五十音順)

氏名	主な役職等
渥美 由喜	内閣府地域働き方改革支援チーム 委員
上村 多恵子	京南倉庫(株) 代表取締役社長
梅原 利之	(公社)香川県観光協会 顧問
浦田 真由	名古屋大学大学院情報学研究科 准教授
大浦 由美	和歌山大学 観光学部長
加藤 恵正	兵庫県立大学 特任教授
河田 恵昭	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長
衣笠 愛之	(有)夢前夢工房 代表取締役 (株)兵庫大地の会 代表取締役
木村 陽子	奈良県立大学 理事
坂上 英彦	嵯峨美術大学 名誉教授
新川 達郎	同志社大学 名誉教授
西村 教子	公立鳥取環境大学経営学部 教授
山崎 亮	(株)studio-L 代表

第 6 期広域計画中間案に関する意見募集の結果概要について

関西広域連合が実施する事務を、広域連合とこれを組織する構成団体が相互に役割分担して総合的かつ計画的に推進するために、地方自治法第 291 条の 7 の規定に基づき策定する「関西広域連合 第 6 期広域計画 中間案（計画期間：令和 8 年度～令和 12 年度）」について、広く府県民から意見等を募集したところ、以下のとおり、ご意見・ご提案をいただきました。

1 意見募集期間及び提出方法

（１）募集期間

令和 7 年 10 月 29 日（水）から 11 月 30 日（日）まで

（２）提出方法

インターネット上の意見募集フォーム及び郵送、ファクシミリ、
電子メール

2 ご意見・ご提案の提出件数

8 の個人及び団体から延べ 42 件

3 ご意見・ご提案の概要

（１）計画全般について 1 件

（２）前期広域計画の取組の総括について 1 件

（３）目指すべき関西の将来像について 4 件

（４）第 6 期広域計画の取組方針について 36 件

4 意見募集の結果の公表について

ご意見・ご提案とそれに対する関西広域連合の考え方については、令和 8 年 1 月上旬に公表予定。